



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本工営株式会社

コード番号 1954 URL <http://www.n-koei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 廣瀬 典昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 本庄 直樹

TEL 03-3238-8040

定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日

配当支払開始予定日

平成26年9月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	79,193	—	4,256	—	4,542	—	2,998	—
25年6月期	6,896	—	△3,214	—	△3,156	—	△1,914	—

(注) 包括利益 26年6月期 4,199百万円 (—%) 25年6月期 △1,743百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年6月期	39.61	—	6.6	6.2	5.4
25年6月期	△25.35	—	△4.3	△4.0	△46.6

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 25年6月期は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、25年6月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率については、3か月間の損益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年6月期	76,144	47,835	62.4	626.53
25年6月期	71,450	43,671	60.8	574.42

(参考) 自己資本 26年6月期 47,530百万円 25年6月期 43,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,340	△4,559	62	8,465
25年6月期	14,356	△771	△8,539	11,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年6月期	—	—	—	2.00	2.00	151	—	0.3
26年6月期	—	—	—	7.50	7.50	568	18.9	1.2
27年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50	—	25.9	—

(注) 25年6月期は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。また、上の配当金総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を連結財務諸表および財務諸表において自己株式としているためであります。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	81,000	2.3	4,000	△6.0	4,200	△7.5	2,200	△26.6	29.00

当社は、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期累計期間業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	86,656,510 株	25年6月期	86,656,510 株
② 期末自己株式数	26年6月期	10,793,274 株	25年6月期	11,085,421 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	75,693,610 株	25年6月期	75,517,610 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	59,307	—	3,097	—	3,997	—	2,198	—
25年6月期	5,325	—	△2,333	—	△2,141	—	△1,233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	29.05	—
25年6月期	△16.33	—

(注)平成25年6月期は決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヵ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年6月期の1株当たり当期純利益については、3ヵ月間の損益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	68,439	43,536	63.6	573.88
25年6月期	66,339	40,933	61.7	541.65

(参考)自己資本 26年6月期 43,536百万円 25年6月期 40,933百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	60,000	1.2	3,100	△22.5	1,700	△22.7	22.41

当社は、官公庁および電力会社を主な顧客としており、売上高は下半期に集中する事業特性を有しているため、第2四半期累計期間業績予想を公表しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、平成25年6月27日開催の第68回定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の3月31日から6月30日に変更しました。これに伴い、前期の事業期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間という変則的なものとなりました。このため業績に関しては前期比増減のご説明を省略させていただきます。

当連結会計年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、公共投資が増加するとともに、個人消費を中心とした内需が堅調に推移したことで企業の生産活動にも改善が見られ、景気は回復基調をたどりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内コンサルタント事業においては、東北地方の従来型の震災復興業務は減少したものの、PPP（官民連携）やCM（コンストラクション・マネジメント）等の大型マネジメント業務、全国的な防災・減災関連業務、老朽化した社会インフラの維持管理業務などの需要が増大したため、良好に推移しました。海外コンサルタント事業においては、アジア、中南米諸国など開発途上国におけるインフラ整備事業の需要増加傾向を受け、堅調に推移しました。電力事業では、国のエネルギー政策の見直し、主要顧客である電力会社の新規設備投資の縮小などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような状況の下で、当社グループは「グローバル展開の強化」および「新たな事業領域の開拓と形成」を基本方針とする中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、既存事業の規模を維持しながらも、「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」、「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」および「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」の実施に取り組むとともに、新しい施策や対応を着実に実行へと移してまいりました。また、「ワークライフバランスの確保」につきましても、一定の成果をあげることができました。

その結果、当期の業績は、連結受注高は92,485百万円となり、売上高は79,193百万円となりました。

収益面につきましては、国内コンサルタント事業では売上高の増加に伴って大幅な改善がみられたものの、海外コンサルタント事業での原価比率の上昇、一般管理費の増加に加え、電力事業での今期前半の厳しい受注環境およびコスト競争の激化により、経常利益は4,542百万円となりました。一方、当期純利益は子会社の税効果会計による法人税等調整額のマイナス計上があったため、2,998百万円となりました。

当社グループのセグメント別の受注高および売上高は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

前述のとおり、好調な受注環境のなかで、東日本大震災からの復興事業に関する業務を確実に受注・実施したほか、全国的な津波対策・耐震化施策等の防災・減災関連業務の受注が増加しました。また、震災復興を中心とした行政支援型業務や公共施設に係る長寿命化や機能保全を図る維持管理業務の受注が増加しました。その結果、受注高は46,617百万円、売上高は41,817百万円となりました。また、経常利益は2,525百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

ミャンマーをはじめとする東南アジア諸国、インド、中南米、中東・アフリカ諸国などの開発途上国におけるインフラ整備の需要が堅調であり、引き続きグローバル展開を推進しました。バングラデシュおよびインドでの大型鉄道案件の成約もあり、受注高は30,023百万円、売上高は20,947百万円となりました。また、経常利益は493百万円となりました。

[電力事業]

前述のとおり、主要顧客である電力会社からの受注環境が厳しいなかでも、営業強化に努め、国内における新規顧客から老朽化した水力発電所の改修工事、電力の固定価格買取制度を利用した水力発電所の全面的更新工事などを受注するほか、国内外の小水力発電事業への取り組みを強化し、受注高は15,831百万円となりました。しかしながら、受注の回復が当期の後半であったため、売上高は14,169百万円となりました。また、経常利益は1,256百万円となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業の売上高は、1,125百万円となりました。また、経常利益は846百万円となりました。

② 今後の見通し

国内コンサルタント事業においては、震災復興需要はピークを越え始めると考えられますが、国土強靱化政策大綱の決定および東京オリンピック開催の決定を受けて当社の事業案件も増加が見込まれます。海外コンサルタント事業においては、開発途上国における都市化の進展に伴い、広域交通網や都市環境整備などのインフラ整備の需要が引き続き増大するものと見込まれます。電力事業においては、電力会社からの受注は基本的に厳しい状況が予想されますが、電力設備の維持管理、改修について一定の需要は継続するものと見込まれます。

こうした状況のもと、次期（平成27年6月期）の連結業績の見通しは、連結売上高810億円、営業利益40億円、経常利益42億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の現金及び現金同等物は、8,465百万円となり、前期末に比べて3,148百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,340百万円の収入（前期は14,356百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ7,718百万円増加の4,562百万円となった一方で、売上債権が5,177百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,559百万円の支出（前期は771百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62百万円の収入（前期は8,539百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	58.1	54.5	55.0	60.8	62.4
時価ベースの自己資本比率	32.0	27.4	34.5	39.2	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6	-	3.1	0.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	-	73.7	1,519.0	29.3

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」であり、Challenging mind, Changing dynamics をスローガンにその実現を図っています。

この経営理念とスローガンのもと、当社グループを取り巻く事業環境を展望すると、短期的には国内市場環境の好調が見込まれますが、中長期的な視点に立てば、アジア諸国をはじめとする新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加すると予想されておりますので、グローバル化をさらに推進すべきと考えます。

したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤（建設コンサルティングおよびエンジニアリング事業）を維持しながら、拡大を続ける新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外拠点を中心に事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成して持続的成長を図ることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月に策定した中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、計画最終年度である次期（平成27年6月期）における業績目標を、連結売上高750億円、営業利益および経常利益ともに40億円（連結売上高に対する割合5.3%）としております。

その達成状況につきましては、中期経営計画の実質2年目である当期（平成26年6月期）において、連結売上高は791億93百万円、営業利益は42億56百万円（連結売上高に対する割合5.4%）、経常利益は45億42百万円（連結売上高に対する割合5.7%）となり、いずれも業績目標の水準を達成いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成24年4月から平成27年6月まで）に基づき、以下の重点課題に取り組んでいます。

- 1) 海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入
- 2) 既存事業分野の強化と事業領域の拡大
- 3) 新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画
- 4) ワークライフバランスの確保

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画を踏まえ、同計画の最終年度となる次期（平成26年7月から平成27年6月まで）においては、以下のとおり重点課題に取り組めます。

1) 「海外事業拠点の整備とマルチ・ドメスティック運営の導入」については、東京を中心拠点として①アジア圏、②中東・北アフリカ圏、③中南米圏、④サブサハラ圏（サハラ砂漠以南のアフリカ諸国）の4つの地域営業圏に拠点を設置し、地域密着型の営業・生産体制に基づく事業を推進します。中心拠点である東京から、技術・品質・安全面での支援はもとより、ガバナンスの強化、リスク管理の徹底、グローバル人材の確保、マネジメントの強化を図りつつ、わが国ODA以外の資金による事業にも積極的に取り組み、事業の拡大を推進します。

2) 「既存事業分野の強化と事業領域の拡大」については、既存事業分野における市場の激しい変化に対応すべく、事業毎に拡大すべき事業領域を明確にして技術の開発、人材の確保および育成・強化を行い、着実に事業の拡大を図ります。具体的には、国内建設コンサルタント事業においては防災・減災関連業務、社会インフラの長寿命化に係る維持管理業務など、海外建設コンサルタント事業においては新興国における鉄道、都市開発分野など、電力事業においては機電コンサルティング分野、老朽化設備更新業務などの拡大に努めてまいります。

3) 「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」については、水力発電事業を核とする「エネルギーセグメント」を新たなビジネスモデルの柱とすべく、事業推進本部が中心となり、当社グループのワンストップサービスにより、新規事業の開発を推進します。また、海外インフラファンドへの投資やファンドへの技術アドバイザリーサービスの提供といった「アセット保有型の新たな技術サービスモデルの開発」にも取り組みます。

4) 「ワークライフバランスの確保」については、ワークライフバランス推進委員会を中心に、これまでの施策を継続するとともに、新たな課題にも取り組みます。また、各セグメント単位ではそれぞれの環境に見合った就業環境の構築および管理職層を中心にした意識改革・業務プロセス改革を一層強化し、仕事と生活の調和の実現を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,757	8,967
受取手形及び売掛金	8,594	13,790
有価証券	4	-
商品及び製品	41	0
仕掛品	11,805	9,799
原材料及び貯蔵品	169	311
繰延税金資産	2,545	1,448
その他	1,748	2,458
貸倒引当金	△180	△27
流動資産合計	36,486	36,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,393	21,199
減価償却累計額	△12,172	△12,698
建物及び構築物(純額)	8,220	8,501
機械装置及び運搬具	2,607	2,485
減価償却累計額	△2,060	△2,092
機械装置及び運搬具(純額)	547	393
工具、器具及び備品	2,695	2,675
減価償却累計額	△2,373	△2,365
工具、器具及び備品(純額)	321	310
土地	13,956	17,247
リース資産	226	265
減価償却累計額	△155	△137
リース資産(純額)	71	127
建設仮勘定	12	8
有形固定資産合計	23,128	26,588
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	420	393
のれん	541	232
その他	85	81
無形固定資産合計	1,125	787
投資その他の資産		
投資有価証券	8,584	9,210
長期貸付金	498	567
破産更生債権等	122	122
繰延税金資産	752	1,404
その他	929	1,056
貸倒引当金	△177	△341
投資その他の資産合計	10,709	12,019
固定資産合計	34,963	39,394
資産合計	71,450	76,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512	3,361
短期借入金	10	100
1年内返済予定の長期借入金	179	130
リース債務	31	50
未払金	1,486	1,782
未払費用	3,134	1,600
未払法人税等	162	842
未払消費税等	-	1,708
前受金	9,317	7,586
預り金	852	1,438
賞与引当金	895	983
役員賞与引当金	-	78
工事損失引当金	104	205
災害損失引当金	2	-
事業構造改善引当金	14	-
その他	674	658
流動負債合計	19,376	20,528
固定負債		
長期借入金	1,520	1,690
リース債務	40	78
繰延税金負債	689	1,019
役員退職慰労引当金	59	59
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	4,305	3,245
資産除去債務	54	54
長期預り保証金	1,698	1,598
固定負債合計	8,403	7,780
負債合計	27,779	28,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,209	6,209
利益剰余金	33,523	36,366
自己株式	△3,434	△3,344
株主資本合計	43,690	46,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890	1,364
繰延ヘッジ損益	△186	△176
為替換算調整勘定	△22	△13
退職給付に係る調整累計額	△963	△269
その他の包括利益累計額合計	△281	905
少数株主持分	261	304
純資産合計	43,671	47,835
負債純資産合計	71,450	76,144

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,896	79,193
売上原価	6,138	59,253
売上総利益	758	19,939
販売費及び一般管理費	3,973	15,683
営業利益又は営業損失(△)	△3,214	4,256
営業外収益		
受取利息	10	51
受取配当金	78	290
その他	47	158
営業外収益合計	136	499
営業外費用		
支払利息	10	44
為替差損	58	130
支払手数料	3	14
その他	6	23
営業外費用合計	78	213
経常利益又は経常損失(△)	△3,156	4,542
特別利益		
国庫補助金	-	147
特別利益合計	-	147
特別損失		
固定資産圧縮損	-	128
特別損失合計	-	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,156	4,562
法人税、住民税及び事業税	129	1,340
過年度法人税等	△229	△0
法人税等調整額	△1,119	190
法人税等合計	△1,219	1,530
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,937	3,032
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	33
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,914	2,998
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	33
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,937	3,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	476
繰延ヘッジ損益	△54	10
為替換算調整勘定	△28	8
退職給付に係る調整額	-	693
その他の包括利益合計	193	1,189
包括利益	△1,743	4,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,718	4,185
少数株主に係る包括利益	△25	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	36,018	△3,468	46,152
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
当期純損失(△)			△1,914		△1,914
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,494	33	△2,461
当期末残高	7,393	6,209	33,523	△3,434	43,690

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	614	△132	3	—	486	290	46,928
当期変動額							
剰余金の配当							△580
当期純損失(△)							△1,914
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	275	△54	△25	△963	△767	△29	△796
当期変動額合計	275	△54	△25	△963	△767	△29	△3,257
当期末残高	890	△186	△22	△963	△281	261	43,671

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	33,523	△3,434	43,690
当期変動額					
剰余金の配当			△154		△154
当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分				144	144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,843	90	2,933
当期末残高	7,393	6,209	36,366	△3,344	46,624

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	890	△186	△22	△963	△281	261	43,671
当期変動額							
剰余金の配当							△154
当期純利益							2,998
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							144
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	474	10	8	693	1,186	43	1,230
当期変動額合計	474	10	8	693	1,186	43	4,164
当期末残高	1,364	△176	△13	△269	905	304	47,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△3,156	4,562
減価償却費	220	997
のれん償却額	77	316
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△10
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
国庫補助金	-	△147
固定資産圧縮損	-	128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△784	92
工事損失引当金の増減額(△は減少)	43	100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	△38
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	2	△14
受取利息及び受取配当金	△88	△341
支払利息	10	44
為替差損益(△は益)	△17	△12
売上債権の増減額(△は増加)	24,658	△5,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,550	1,907
その他の資産の増減額(△は増加)	△103	△651
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,545	835
前受金の増減額(△は減少)	3,138	△1,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	1,717
その他の負債の増減額(△は減少)	933	△519
小計	15,938	2,056
利息及び配当金の受取額	36	366
利息の支払額	△9	△45
法人税等の支払額	△1,608	△1,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,356	1,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8	△290
国庫補助金による収入	-	147
有形固定資産の取得による支出	△228	△4,327
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△53	△149
投資有価証券の取得による支出	△117	△949
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	1,060
貸付けによる支出	△574	△165
貸付金の回収による収入	-	108
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△4,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,990	90
長期借入れによる収入	1,000	300
長期借入金の返済による支出	△29	△179
リース債務の返済による支出	△10	△43
自己株式の売却による収入	36	144
自己株式の取得による支出	△2	△53
配当金の支払額	△539	△193
少数株主への配当金の支払額	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,539	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,035	△3,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,578	11,613
現金及び現金同等物の期末残高	11,613	8,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,353	2,864	2,352	282	6,853	43	6,896	—	6,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	—	43	31	142	0	143	△143	—
計	1,421	2,864	2,396	314	6,996	43	7,039	△143	6,896
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,450	△748	△103	209	△3,091	△73	△3,165	8	△3,156
セグメント資産	17,505	14,199	8,014	9,803	49,522	31,590	81,113	△9,662	71,450
その他の項目									
減価償却費	37	12	67	37	154	65	220	—	220
のれんの償却額	77	—	—	—	77	—	77	—	77
受取利息	14	4	2	3	26	31	58	△47	10
支払利息	7	22	7	4	42	15	58	△47	10
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53	14	22	12	103	14	118	—	118

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,817	20,947	14,169	1,125	78,059	1,133	79,193	—	79,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	453	—	210	124	788	7	795	△795	—
計	42,271	20,947	14,379	1,250	78,848	1,140	79,988	△795	79,193
セグメント利益 又は損失(△)	2,525	493	1,256	846	5,121	△574	4,547	△4	4,542
セグメント資産	19,344	17,832	7,839	7,690	52,706	34,094	86,801	△10,656	76,144
その他の項目									
減価償却費	169	58	232	145	605	392	997	—	997
のれんの償却額	308	7	—	—	316	—	316	—	316
受取利息	37	19	4	9	70	197	267	△216	51
支払利息	40	99	42	14	196	65	261	△216	44
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	140	81	179	1	403	4,126	4,529	—	4,529

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,996	78,848
「その他」の区分の売上高	43	1,140
セグメント間取引消去	△143	△795
連結財務諸表の売上高	6,896	79,193

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△3,091	5,121
「その他」の区分の損失(△)(注)	△73	△574
セグメント間取引消去等	8	△4
連結財務諸表の経常利益	△3,156	4,542

(注)「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,522	52,706
「その他」の区分の資産(注)	31,590	34,094
セグメント間取引消去	△9,662	△10,656
連結財務諸表の資産合計	71,450	76,144

(注)「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	154	605	65	392	—	—	220	997
のれんの償却額	77	316	—	—	—	—	77	316
受取利息(注)	26	70	31	197	△47	△216	10	51
支払利息(注)	42	196	15	65	△47	△216	10	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	403	14	4,126	—	—	118	4,529

(注)「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
3,889	1,691	181	474	536	123	6,896

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、カタール、パレスチナ

アフリカ : ケニア、ザンビア、モロッコ

中南米 : ペルー、パナマ、ブラジル

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、
キルギス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力(株)	873	電力事業
(独)国際協力機構	507	海外建設コンサルタント事業
ベトナム政府	386	海外建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
56,265	13,215	1,316	4,461	3,551	382	79,193

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インドネシア、インド

中近東 : イラク、パレスチナ、トルコ

アフリカ : エジプト、ケニア、ルワンダ

中南米 : ペルー、パナマ、コロンビア

その他 : パプアニューギニア、ボスニア・ヘル

ツェゴビナ、キルギス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	16,631	国内建設コンサルタント事業
(独) 国際協力機構	9,004	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	6,028	電力事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタ ント事業	海外建設 コンサルタ ント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	541	—	—	—	541	—	—	541

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタ ント事業	海外建設 コンサルタ ント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	232	—	—	—	232	—	—	232

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	574.42円	626.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△25.35円	39.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,914	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△1,914	2,998
普通株式の期中平均株式数(株)	75,517,610	75,693,610

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、ESOP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	国内建設コンサルタント事業	13,374	60.9	46,617	50.4
	海外建設コンサルタント事業	5,461	24.9	30,023	32.5
	電力事業	3,108	14.2	15,831	17.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	4	0.0	13	0.0
	合計	21,947	100.0	92,485	100.0
売上高1	国内建設コンサルタント事業	1,373	19.9	44,542	56.2
	海外建設コンサルタント事業	3,007	43.6	22,563	28.5
	電力事業	2,229	32.3	10,948	13.8
	不動産賃貸事業	282	4.1	1,125	1.4
	その他	4	0.1	12	0.1
	合計	6,896	100.0	79,193	100.0
売上高2	国内建設コンサルタント事業	1,353	19.6	41,817	52.8
	海外建設コンサルタント事業	2,864	41.5	20,947	26.5
	電力事業	2,352	34.1	14,169	17.9
	不動産賃貸事業	282	4.1	1,125	1.4
	その他	43	0.7	1,133	1.4
	合計	6,896	100.0	79,193	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成25年6月30日)		当連結会計年度 (平成26年6月30日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	25,248	36.9	27,323	33.0
	海外建設コンサルタント事業	36,758	53.8	44,217	53.4
	電力事業	6,332	9.3	11,216	13.6
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	4	0.0	4	0.0
	合計	68,342	100.0	82,761	100.0

(注) 1. 前連結会計年度は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3か月間となっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

4. 売上高1 は受注セグメント別、売上高2 は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

本日付で別途開示いたします「代表取締役および役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。